

野田発

二重被災のふ化場支援へ

今村雅弘復興大臣が東日本大震災と台風10号で二重に被災した野田村下安家地区のさけ・ますふ化



場を視察し、漁業補償制度の対象を拡大する考えを示しました。野田村の小田祐士村長と下安家漁協の島川良英組合長から

の要望に応えたものです。具体的には東日本大震災の支援制度の継続や税制優遇とともに漁業補償制度の対象にふ化場を加えることを検討するというものです。(1/18 ニュースエコー)

盛岡発

三陸復興フォーラム

震災からの復興の現状と課題を考え後世に伝えようという「いわて三陸復興フォーラム」が盛岡で開かれました。この中で達

増知事は「未だに1万5000人以上の人たちが仮設住宅で暮らしている。安心して暮らせる住宅の建設が第一」と訴



えました。また大船渡に勤務していて被災した経験を持つ岩手日報社の鹿糠敏和報道部次長は、一度逃げるも荷物や家族を心配し家に戻って被災した人が多くいたことを紹介し、津波では避難することの大切さを強調していました。(1/21 ニュース)

大船渡発

災害時にドローン活用

災害時の状況把握などに遠隔操作の無人航空機「ドローン」を活用しようと大船渡市は、ドローンに関する事業を行っている一般社団法人・東日本ドローン協会岩手支部と協定を結びました。東日本大震災



では、津波で道路が寸断されたため被害状況や市民の避難状況などの確認が困難だったことから上空から撮影で

きるドローンを活用することになったものです。

(1/23 ニュースエコー)

盛岡発

応援職員 702 人必要

被災自治体の人材不足が課題となっています。県によりますと今年度、沿岸市町村で不足した応援職員

の数は62人に上り、来年度も702人の応援が必要です。これは県の復興推進本部会議で示されたものです。県では



2日間、全国の自治体職員を岩手に招いて被災地の視察を行っていて、国に対する要請と派遣職員のためのメンタルヘルスセミナー開催など受け入れ環境の改善を続けることにしています。(1/24 ニュースエコー)

陸前高田発

街を守る防潮堤が完成

陸前高田市の高田松原があった地区の新しい防潮堤・総延長2キロのうち1.87キロが完成しました。防潮堤は以前と同じ二重構造で海側の堤防は高さ3メートルで震災前と同じですが、内側の堤防は高さ12.5メートルで以前の2倍以上の高さです。あとは海岸に隣接する気仙川の水門工事を残すだけです。事業が完了するのは平成31年度で、砂浜や高田松原の再生が進められるほか、周辺には津波復興祈念公園が整備される予定です。(1/24 ニュースエコー)



陸前高田発

さんりく元気ラジオ!

(ワイドステーション内 毎週水曜日放送)

陸前高田災害FMの菅野陽子さんが、今月21日と22日に開催された、「陸前高田グローバルキャンパス大学シンポジウム2017」について伝えてくれました。この中では立教大学の陸前高田交流プログラムにおける教育効果の発表や法政、明治、東京大学などの陸前高田地域再生支援プロジェクトによる仮設住宅の暮らしの変遷と地域再生など様々な発表があったという事です。(1/25)



「IBC復興支援室だより」facebookでも発信中
詳細はIB公式サイトから <http://www.ibc.co.jp/>
IBC復興支援室事務局 019-623-3122